

II 調査結果の概要

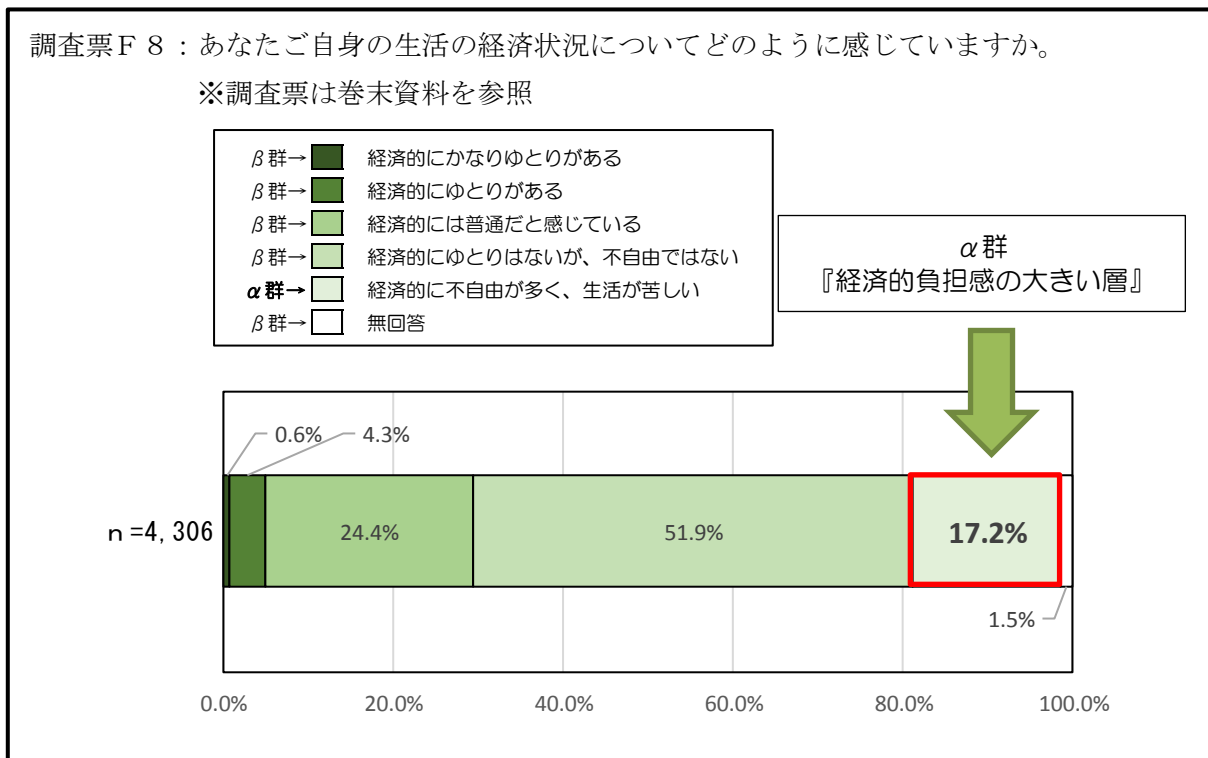
II. 調査結果の概要

1. 経済的負担感の推定

① 本調査による経済的負担感の分析

本調査では、厳密な世帯構成や世帯所得（収入から必要経費や給与所得控除を差し引いた金額）の把握は行っておらず、「あなたご自身の生活の経済状況についてどのように感じていますか」の設問に「経済的に不自由が多く、生活が苦しい」と回答した者を「α」とし、α以外の回答者を「β」として、比較・対照しながら報告する。

「α」については「経済的に不自由が多く、生活が苦しい」と回答したグループであり、世帯年収に関わらず、回答者の主観による自己評価から『経済的負担感の大きい層』と推定する。



【参考】

国では国民生活基礎調査の結果を基に貧困率を算出している。

平成 27 年調査時の貧困線（等価可処分所得の中央値の半分※熊本県を除く）は 122 万円となっており、貧困線に満たない世帯の割合である「相対的貧困率※全国民対象」は 15.6%となっている。また、17 歳以下の子どもに着目した「子どもの貧困率」は 13.9%となっている。

	昭和		平成								
	60 年	63 年	3 年	6 年	9 年	12 年	15 年	18 年	21 年	24 年	27 年
貧困率 (%)											
相対的貧困率	12.0	13.2	13.5	13.8	14.6	15.3	14.9	15.7	16.0	16.1	15.6
子どもの貧困率	10.9	12.9	12.8	12.2	13.4	14.4	13.7	14.2	15.7	16.3	13.9
等価可処分所得 (万円)											
中央値 (a)	216	227	270	289	297	274	260	254	250	244	245
貧困線 (a/2)	108	114	135	144	149	137	130	127	125	122	122

出典：厚生労働省（平成 28 年 国民生活基礎調査の概況）

② α 群の特徴

本調査において α と推定した対象群を世帯構成別にみると、全体に対して17.2%の割合となっている α の出現率が、世帯構成別では特に「ひとり親」世帯において出現率が突出して高く37.8%となっている。

	調査数	β 群				α 群	β 群
		かなりゆとりがある	ゆとりがある	普通	不自由ではない	不自由で生活が苦しい	無回答
全体	4,306	0.6%	4.3%	24.4%	51.9%	17.2%	1.5%
ひとり親	524	0.2%	0.6%	7.8%	53.6%	37.8%	-
核家族	2,280	0.9%	6.3%	27.6%	50.5%	13.9%	0.8%
3世代	857	0.2%	2.1%	28.5%	55.7%	12.8%	0.7%
4世代	118	0.8%	5.1%	29.7%	47.5%	14.4%	2.5%
その他	394	1.0%	3.3%	20.8%	53.3%	18.5%	3.0%

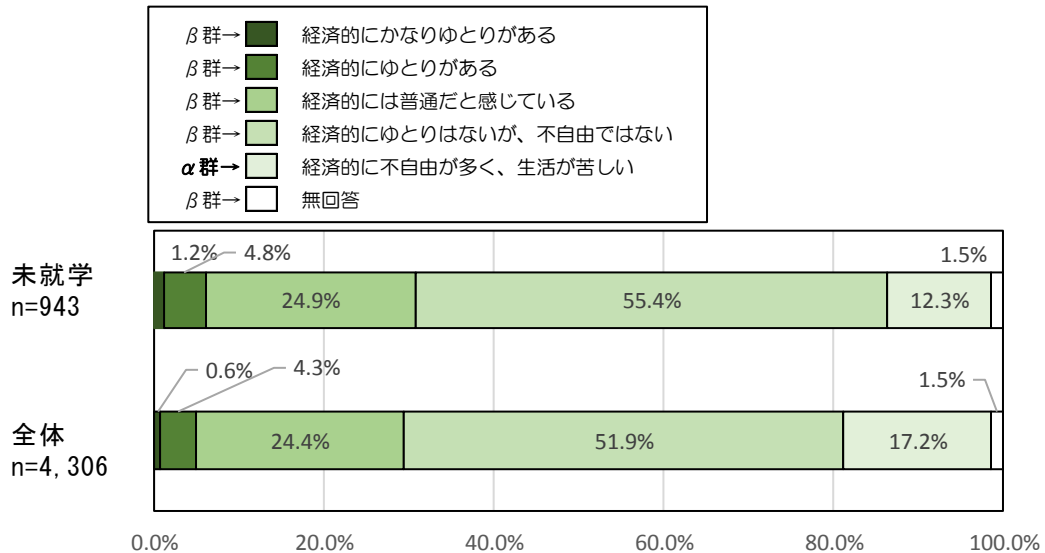
世帯の年間収入別でみると、 α 群は「年収200万未満の世帯」において割合が高くなっている。一方で、暮らしにゆとりがあると感じる世帯は「年収700万以上の世帯」において割合が高くなっている。

	調査数	β 群				α 群	β 群
		かなりゆとりがある	ゆとりがある	普通	不自由ではない	不自由で生活が苦しい	無回答
全体	4,306	0.6%	4.3%	24.4%	51.9%	17.2%	1.5%
100万未満	121	-	-	5.8%	38.0%	55.4%	0.8%
100万以上 200万未満	361	0.3%	-	3.6%	53.5%	42.1%	0.6%
200万以上 300万未満	561	-	0.2%	9.8%	61.1%	28.2%	0.7%
300万以上 400万未満	666	-	0.8%	16.4%	62.3%	20.4%	0.2%
400万以上 500万未満	750	-	1.2%	24.1%	58.5%	16.0%	0.1%
500万以上 700万未満	907	-	3.1%	34.0%	55.1%	7.4%	0.4%
700万以上	790	3.2%	17.8%	44.6%	31.0%	3.2%	0.3%

2. 未就学の児童

① α群の特徴

小学校入学前の未就学児におけるα群は12.3%となっており、弘前市全体と比べて出現率は低くなっている。

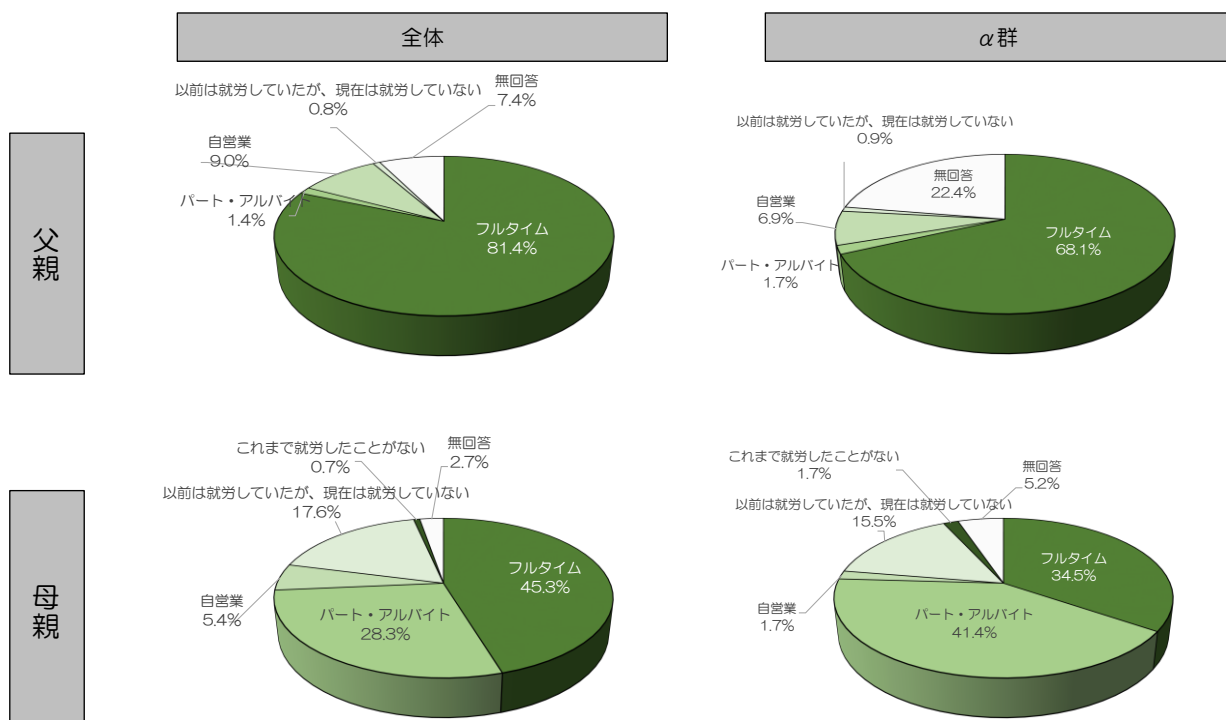


未就学児の世帯構成をみると、未就学児全体ではひとり親世帯は5.8%と全体平均に比べて低いが、未就学児のうち、α群になると、ひとり親世帯が19.8%と大幅に高くなる。

	調査数	ひとり親	核家族	3世代	4世代	その他	無回答
全体	4,2306	12.2%	51.3%	19.9%	2.7%	9.2%	4.8%
未就学	943	5.8%	59.3%	17.2%	4.1%	10.5%	3.1%
うちα群	116	19.8%	46.6%	16.4%	3.4%	11.2%	2.6%

② 未就学児の親の就労状況

未就学児の両親の就労形態は以下の通りとなっている。



③ 未就学児のサービス利用について

未就学児のサービス利用について、認知度・利用経験・利用意向は以下の通りとなる。

区分	事業名	認知度		利用経験		利用意向	
		全体	α群	全体	α群	全体	α群
幼児への施策	妊産婦相談窓口	37.7	34.5	8.3	6.0	14.0	7.8
	こんにちは赤ちゃん事業	73.5	61.2	59.6	43.1	5.4	4.3
	赤ちゃん電話相談	54.7	50.0	10.4	11.2	16.5	13.8
	保育所など	97.5	95.7	86.3	88.8	9.5	5.2
	延長保育	93.3	93.1	50.9	64.7	20.1	16.4
	一時預かり	92.4	91.3	35.5	40.5	21.7	23.3
	休日保育	87.3	84.5	20.0	22.4	26.1	27.6
	児童発達支援	50.5	50.0	3.8	6.9	12.4	13.8
	小児救急	86.4	80.1	59.3	62.9	26.4	20.7
	病児・病後児保育	82.3	75.0	14.6	17.2	35.7	33.6
	地域子育て支援センター	71.3	62.9	24.1	18.1	29.2	31.0
	幼児ことばの教室	55.9	49.2	5.3	5.2	19.0	14.7
生 幼 徒 児 へ の 施 童 策 ・ 児 童 策 ・	子育て応援BOOK	40.8	27.6	24.5	13.8	22.2	21.5
	トワイライトステイ	20.8	9.5	0.8	0.0	13.7	10.4
	さんかくネット	16.4	11.2	0.8	0.0	14.8	8.7
	児童相談所	47.8	40.5	1.5	1.7	16.6	13.0
子 育 て 支 え る 支 援 を	ぎゅっと！	28.7	25.8	12.6	11.2	23.7	20.7
	子ども医療費	82.7	94.0	63.2	84.5	9.6	6.9
	ひとり親医療費	50.1	57.7	7.0	18.1	2.7	4.3
	子ども食堂	35.6	30.1	0.0	0.0	10.8	18.9
	学習支援	13.1	12.0	0.4	0.0	15.6	27.5

④ 相談先・情報の入手先について

未就学児の子育てに関する相談先としては、未就学児全体では「配偶者」が最も割合が高く、α群においてはひとり親世帯が多く含まれていることもあり「配偶者」の他に「親や兄弟、親戚」が高くなっている。

一方で、子育て支援センターや市役所などといった公的な相談窓口については相談相手先としてのニーズは低くなっている。

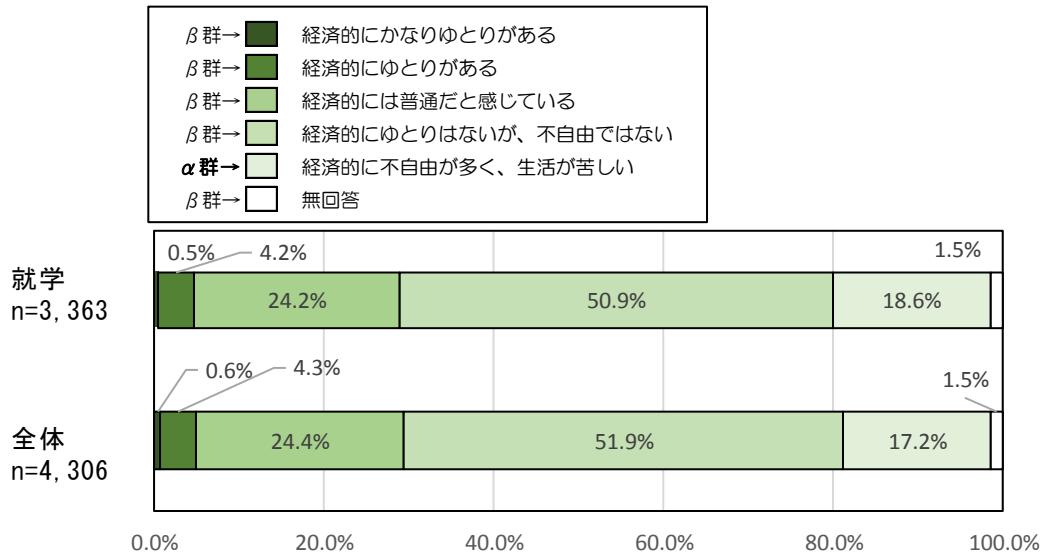
子育てに関する情報の入手先としては、相談先と同様に「友人・知人」「親や兄弟、親族」といった近い人間からの情報入手が多く、未就学児世帯の半数以上がこれらを活用している。また、「インターネット」を利用している割合も高く、6割を超えている。

特に、「友人・知人」「親や兄弟、親族」といった社会関係資本を基にする情報入手は、α群においては利用している割合が全体平均より低くなっている中で、「インターネット」「SNS」等の情報媒体を通じた入手方法については、α群においても全体平均と同様の利用水準を維持している。

3. 就学の児童・生徒

① α群の特徴

小学校・中学校の就学児童・生徒におけるα群は18.6%となっており、弘前市全体と比べて出現率は高くなっている。

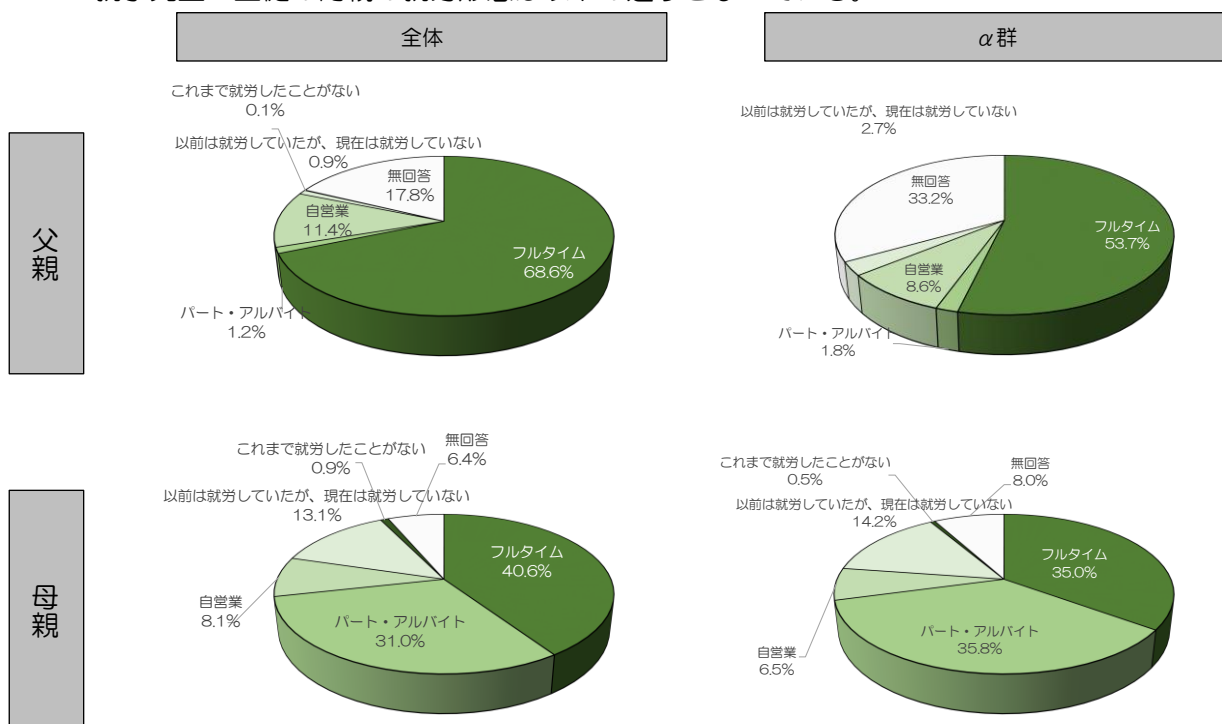


就学児童・生徒の世帯構成をみると、ひとり親世帯が全体平均に比べて割合が高く、就学全体平均で13.9%、うちα群においては28.0%がひとり親世帯となっている。

	調査数	ひとり親	核家族	3世代	4世代	その他	無回答
全体	4,2306	12.2%	51.3%	19.9%	2.7%	9.2%	4.8%
就学	3,363	13.9%	49.0%	20.7%	2.3%	8.8%	5.2%
うちα群	626	28.0%	40.6%	14.5%	2.1%	9.6%	5.3%

② 就学児童・生徒の親の就労状況

就学児童・生徒の両親の就労形態は以下の通りとなっている。



③ 就学児童・生徒のサービス利用について

就学児のサービス利用について、認知度・利用経験・利用意向は以下の通りとなる。

区分	事業名	（％）					
		認知度		利用経験		利用意向	
		全体	α群	全体	α群	全体	α群
児童・生徒への施策	児童館など	92.3	91.1	63.9	67.1	3.8	2.9
	フレンドシップ事業	18.9	17.6	1.2	1.8	6.5	4.8
	スクールカウンセラーなど	56.3	51.4	3.6	4.8	17.0	16.6
	教育センター相談支援チーム	27.6	23.5	2.1	3.0	11.3	10.7
	放課後子ども教室	30.9	28.3	4.6	5.3	8.6	7.0
	放課後等デイサービス	30.9	27.0	1.8	3.7	5.5	5.0
	通級指導教室	24.2	20.2	3.0	4.6	8.2	10.2
生幼徒児への児童策・	子育て応援BOOK	18.7	15.6	4.7	4.0	7.4	5.4
	トワイライトステイ	16.9	15.8	0.6	0.8	4.1	4.0
	さんかくネット	19.8	17.7	1.5	2.2	4.3	4.3
	児童相談所	52.2	49.9	3.8	7.8	7.1	8.5
子育て家庭を支える支援	ぎゅっと！	13.5	12.6	2.5	3.0	9.0	7.8
	子ども医療費	77.6	75.7	49.1	58.8	13.1	14.9
	ひとり親医療費	58.4	61.9	16.6	31.5	2.6	5.5
	子ども食堂	43.1	36.1	0.1	0.3	5.2	10.7
	学習支援	31.3	25.3	3.0	3.5	23.4	33.9

④ 就学児童・生徒の学習環境について

「1 か月間の読書量」(P24)については、全体では「2～5冊」が最も割合が高く32.1%となっている。一方で、「1 か月間で1冊も読まない」は全体で23.7%となっており、うちα群になると29.9%と割合が高くなっている。

「学習支援」の利用については、上記の表のとおり、利用経験については4%以下と低いものの、認知度については全体で31.3%（うちα群25.3%）と3割程度の認知がある。一方で、利用意向については、全体が23.4%に対してα群は33.9%と認知度と逆転している。

「就学援助」(P89、P90)の利用については、α群の73.0%の認知度があり、利用は35.3%となっている。就学援助を利用しない理由として、α群では「必要がない」(40.8%)に次いで「必要だが資格要件を満たしていなかった」が36.6%と高い割合を占めている。

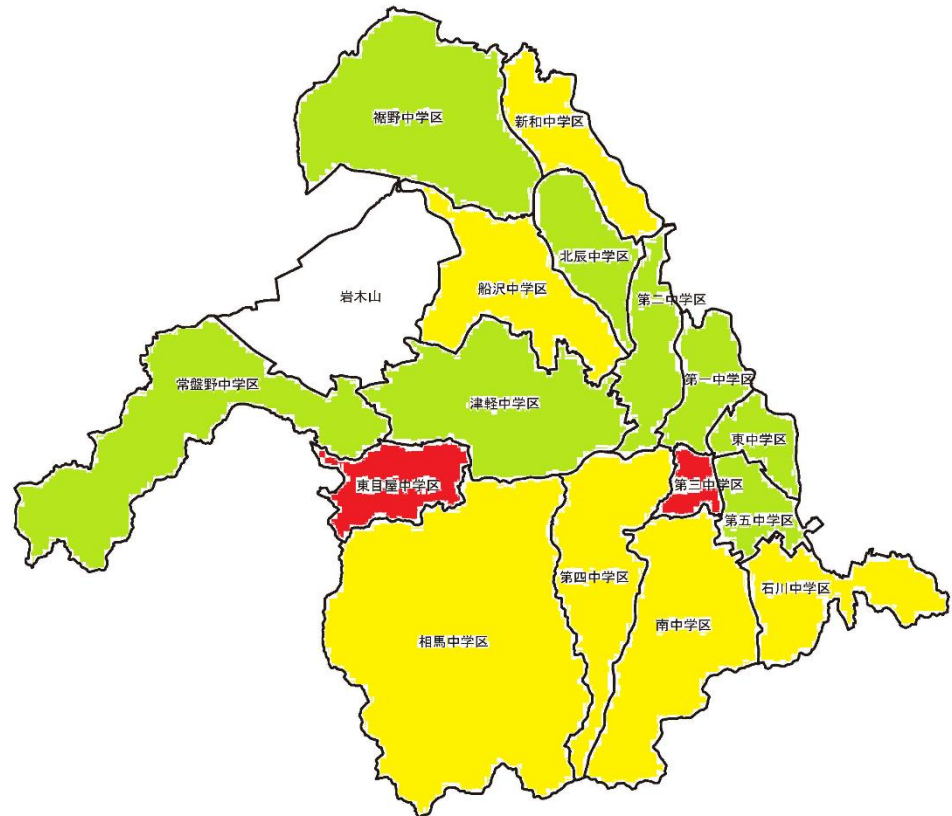
「学校教育への期待」(P94)については、「経済的支援」において全体に比べてα群の割合が高くなっているものの、それ以外の点で大きな差は無く、「命を大切にする心や人間関係の育成といった情操教育」(全体64.2%、α群56.5%)が最も高く、次いで「学力向上に向けた取り組み」(全体26.4%、α群25.1%)となっており、児童生徒の心や学力に焦点を当てた取り組みが必要であると考えられている。

4. 中学校区別の状況

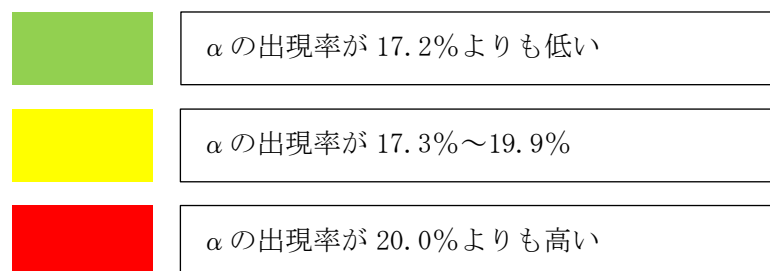
① 地区別の α 群の状況

α 群の分布を中学校区別にみると、市内全体の α 群の出現率（17.2%）を上回る学校区は特に市南部に多いが、一方で市中心部から離れた学校区には平均より低くなっている地域もある。

学校区	α 出現率
全体	17.2%
新和	18.7%
船沢	19.1%
東目屋	21.2%
第一	17.1%
第二	16.8%
第三	22.3%
第四	18.6%
第五	15.2%
石川	19.0%
北辰	14.4%
裾野	14.6%
南	19.7%
東	13.1%
津軽 常盤野	14.5%
相馬	19.8%



※常盤野中学校区は標本数が少ないことから津軽中学校区と合算して算出した



② 学校区別の世帯類型

世帯類型を学校区別にみると、市の中心部である第一～第五中学校区と南・東中学校区では、「核家族」の世帯が学校区の半数以上を占めているのに対して、他の学校区においては 25%以下と、学校区によって世帯構成に大きな違いが出ている。

	調査数	ひとり親	核家族	3世代	4世代	その他	無回答
全体	4,306	12.2%	51.3%	19.9%	2.7%	9.2%	4.8%
新和中学校	91	9.9%	22.0%	40.7%	9.9%	16.5%	1.1%
船沢中学校	68	14.7%	23.5%	35.3%	2.9%	17.6%	5.9%
東目屋中学校	33	18.2%	24.2%	27.3%	15.2%	9.1%	6.1%
第一中学校	706	12.5%	61.5%	14.6%	1.1%	7.6%	2.7%
第二中学校	501	12.4%	51.5%	19.4%	2.2%	9.2%	5.4%
第三中学校	524	15.1%	55.9%	14.9%	1.1%	7.1%	5.9%
第四中学校	452	12.8%	50.9%	19.7%	1.5%	10.0%	5.1%
第五中学校	474	10.8%	59.7%	15.4%	1.3%	8.4%	4.4%
石川中学校	84	15.5%	28.6%	38.1%	3.6%	13.1%	1.2%
北辰中学校	111	5.4%	21.6%	42.3%	11.7%	11.7%	7.2%
裾野中学校	41	12.2%	14.6%	46.3%	12.2%	9.8%	4.9%
南中学校	346	15.9%	50.6%	17.1%	3.5%	9.0%	4.0%
東中学校	466	9.4%	65.2%	14.8%	0.9%	6.4%	3.2%
津軽中学校 常盤野中学校	241	10.0%	35.3%	33.6%	6.2%	10.4%	4.6%
相馬中学校	81	11.1%	22.2%	38.3%	12.3%	12.3%	3.7%
その他	12	16.7%	41.7%	8.3%	0.0%	33.3%	0.0%
無回答	75	4.0%	33.3%	10.7%	2.7%	18.7%	30.7%

※常盤野中学校区は標本数が少ないことから津軽中学校区と合算して算出した

③ 子どもの食事状況

「朝食」の摂取状況を地域別にみると、ほぼすべての学校区で 85%以上の子どもが朝食を「毎日食べている」。一方で、「核家族世帯」の多い市中心部の学校区においては、「朝食を食べない」との回答が少数ながらも発生している。

「夕食」については、ほぼ全ての学校区で 90%以上の子どもが夕食を「毎日食べている」。一方で、夕食の食べ方については、朝食と同様の市中心部の学校区において「子どもが一人で食べる」が少数ながらも発生している。

④ 子ども食堂・学習支援の利用状況

「子ども食堂」の利用については、子どもの食事環境に課題のあった第一～第五中学校区と南・東中学校区においての利用意向が他の学校区より高くなっており、利用の理由としては「子どもが家で、一人で食べている」「食事を作る時間が無い」といった理由があげられている。

「学習支援」の利用については、北辰中学校区においての利用経験が 3 割を超えており他の地区に比べて突出している。利用意向については多くの学校区で 1～2 割の意向がある中で、学習支援の利用が最も高い北辰中学校区に近い船沢中学校区において利用意向が 1 割以下と他の学校区に比べて低くなっている。

⑤ 地域行事への参加状況

『地域行事へ参加』を学校区別にみると、市の中心部では「よく参加している」が2割を下回っている一方で、中心部から離れた学校区では3割を超える等、学校区によって2極化する状況となっている。

また、市の中心部の学校区においては、「まったく参加していない」との回答が2割前後となっており、他の学校区に比べても地域行事への参加に消極的である傾向がうかがえる。

	調査数	よく参加している	ときどき参加している	あまり参加していない	まったく参加していない	無回答
全体	4,306	12.3%	36.7%	32.7%	17.9%	0.3%
新和中学校	91	31.9%	37.4%	25.3%	5.5%	0.0%
船沢中学校	68	33.8%	41.2%	17.6%	7.4%	0.0%
東目屋中学校	33	36.4%	51.5%	6.1%	6.1%	0.0%
第一中学校	706	7.1%	33.6%	37.7%	21.2%	0.4%
第二中学校	501	16.0%	35.1%	32.1%	16.6%	0.2%
第三中学校	524	8.8%	35.9%	34.0%	21.2%	0.2%
第四中学校	452	10.0%	42.5%	28.5%	18.8%	0.2%
第五中学校	474	7.0%	31.4%	38.6%	22.6%	0.4%
石川中学校	84	22.6%	41.7%	31.0%	4.8%	0.0%
北辰中学校	111	20.7%	48.6%	26.1%	3.6%	0.9%
裾野中学校	41	34.1%	43.9%	14.6%	7.3%	0.0%
南中学校	346	8.4%	34.1%	38.7%	18.2%	0.6%
東中学校	466	9.4%	34.5%	32.0%	23.8%	0.2%
津軽中学校 常盤野中学校	241	17.0%	45.2%	29.9%	7.1%	0.8%
相馬中学校	81	34.6%	42.0%	18.5%	4.9%	0.0%
その他	12	16.7%	33.3%	25.0%	25.0%	0.0%
無回答	75	16.0%	36.0%	28.0%	20.0%	0.0%

『保育所や学校等での行事への参加』を学校区別にみると、「まったく参加していない」という回答は地域行事に比べれば格段に減るものの、「よく参加している」の割合は中心部から離れた学校区が8割を超える中で、中心部の学校区は8割以下となっている。

	調査数	よく参加している	ときどき参加している	あまり参加していない	まったく参加していない	無回答
全体	4,306	76.7%	16.7%	3.7%	2.2%	0.7%
新和中学校	91	81.3%	14.3%	4.4%	0.0%	0.0%
船沢中学校	68	92.6%	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%
東目屋中学校	33	81.8%	12.1%	3.0%	3.0%	0.0%
第一中学校	706	73.1%	18.8%	4.4%	3.3%	0.4%
第二中学校	501	72.7%	18.2%	5.0%	2.8%	1.4%
第三中学校	524	73.7%	19.5%	4.4%	1.9%	0.6%
第四中学校	452	77.7%	16.8%	2.9%	2.2%	0.4%
第五中学校	474	77.2%	15.8%	3.8%	2.3%	0.8%
石川中学校	84	77.4%	14.3%	7.1%	1.2%	0.0%
北辰中学校	111	83.8%	13.5%	0.9%	0.9%	0.9%
裾野中学校	41	95.1%	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%
南中学校	346	76.3%	16.5%	4.9%	1.4%	0.9%
東中学校	466	77.0%	16.1%	3.0%	3.2%	0.6%
津軽中学校 常盤野中学校	241	82.2%	14.5%	1.7%	0.4%	1.2%
相馬中学校	81	80.2%	18.5%	0.0%	1.2%	0.0%
その他	12	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	75	85.3%	6.7%	5.3%	2.7%	0.0%

※常盤野中学校区は標本数が少ないことから津軽中学校区と合算して算出した